

第 15 回日中情報サービス産業懇談会報告

平成 23 年 11 月 2-3 日の両日、中国山東省青島市で、第 15 回日中情報サービス産業懇談会が開催された。日本側は 31 名、中国側から 150 名が参加した。

青島は、近代になって急速に発展した都市で、人口 500 万人を有する。中国第 3 位の輸出入貨物を扱う港湾を持つ物流の一大拠点でもある。日系企業も多数進出し、中国ではハイアールグループの本拠地でもある。これまでの市街地に加え、胶州湾の対岸に、国家級経済技術開発区を建設中（270 平方 km、人口 80 万人）で、国際エコ・スマートシティ予定地もこの一角を占める。今回の日中懇談会は、この経済開発区内で開催された。

○開会挨拶

◆ 青島市・姚堅副市長

私も学生時代はソフトウェアを勉強した。現在青島市は 200-300%の経済成長率を誇っている。ソフトウェア産業の活躍の場も広がってきている。これからも両化融合（工業化+情報化）で成長を促進していきたい。日本の皆様の来訪と日中懇談会の開催を大いに歓迎する。

◆ 中国軟件行業協會(CSIA)・陳冲理事長

この日中懇談会は日中両国 IT 業界の最高クラスの交流会であり、両国のサミットでもある。今は戦略的協力の新しい時期でもある。両国の IT サービス・ソフトウェア産業発展の成果をだしていきたい。青島経済開発区はソフトウェアビジネスに良好な条件を備え人材も豊富だ。優位性をみて頂きたい。

☆ JISA 浜口友一会長

現在の中国の経済発展は、日本の高度成長期に重なって見える。経済は、徐々に工業化からサービス化、知識産業化していくことになる。日本の経験やソリューションが活かせる時代が来ると考える。相互の実利に根ざした協力ができる分野が拡大しており、これを歓迎し推進していきたい。

○基調講演

☆ CSIA 胡崑山副理事長基調講演

中国政府が 2000 年にソフトウェア産業育成をスタートさせて 10 年間で、売上げは 23 倍の 1 兆 3,364 億元、技術者数は 22 倍の 400 万人近く、企業数は 23 倍の 3 万社になった。2010 年の成長率は前年比 31%であり、ソフトウェア及びアウトソーシング輸出の拡大も続いている（ソフトウェア輸出 267 億 US ドル、アウトソーシング輸出 53.5 億 US ドル）。

CSIA が行っているソフト企業信頼性評価で、AAA の評価を持つ企業は 68 社となった。知的財産権登録も 8 万件を超え、産業地位は高まっている。2011 年初頭、国務院は「さらにソフトウェア産業及び集積回路産業を発展させる若干の政策 (2011・4 号文書)」を発表し、継続してソフトウェア産業育成を進めることとした。2015 年には、ソフトウェア及び情報サービス産業の売上げ 4 兆元 (約 50 兆円)、電子情報産業に占める比率 25%、年間成長率 24.5%、輸出額 600 億ドルを目指す。また市場規模 1000 億元 (1 兆円超) の都市を 10 市つくりたい。企業レベルでは、売上げ 100 億元超の企業を 10 社、1000 億元超の企業を数社育成したい。

◇ JISA 五十嵐 隆 副会長

3 月の大震災は被災地のみならず、日本全体さらには世界へも影響が波及し、人の考え方さえ変えてしまう史上最大規模の災害となった。多くの犠牲者や直接的被害だけでなく、原発事故による放射能汚染、電力不足・計画停電など、生活や経済活動へも大きな影響を及ぼした。なお、混乱した中での情報伝達や情報共有手段として、ICT の重要性と有効性は再認識されたといえる。ICT 基盤を支える技術要素として、センサー情報ネットワーク、各種無線・有線による重層・複合的ネットワーク、必要な情報をタイムリーに提供するクラウド基盤等があるが、これらは防災・減災、都市の再建、電力機器への対応とエネルギー多様化に活用できる。地域医療ネットワークなどは地域社会への貢献にも役立ち、中国 500 都市のスマートシティプロジェクトへの応用も可能。両国は隣人として協力し、人々の安心安全と豊かな生活、資源の有効活用のための仕組み作りを進めていくべき。なお、JISA と CSIA は、今後より実務的な協力を図ってはどうか。

◇ 曲玲年 北京アウトソーシングサービス企業協会理事長

今後の中国ソフトウェア・情報サービス市場は、オフショアからローカルマーケットに重心が移っていく。

中国は、控えめな予測に基づいても 2030 年には現在の 4 倍、24 兆ドルの規模に達する。その間、中国の経済に占める輸出とインフラ投資の比率は減少し、サービス産業が拡大することになる。年金、健康保険、医療、教育、住宅、就職等の問題は、中国サービス市場のターゲットでもある。米の医療・保険市場は GDP の 17% 前後であるのに対し、中国では 4.7% でしかない。教育支出も高まるだろう。

日中両国情報サービス産業は、人的資源と経験を補い合い、上下の関係でなく補完的な関係となるよう新たな協力関係を構築していくべきだ。

○パネルディスカッション

◇ 中国情報産業の展開と課題

コーディネータ：中国計算機報・姜副編集長、パネリスト：野村綜研上海・横井副総経理、富士通総研・柯主席研究員、軟通動力・常勇執行総監、天津鼎韬・斉海寿総経理

今後の情報産業発展の重要な鍵を握るスマートシティ、物聯網等のプロジェクトと課題についてパネリストが意見交換した。代表的意見は次の通り。

- ・日本のスマートシティは、既存都市のスマート化をはかるもので、実験プロジェクトでしかない。諸外国では、新たな都市を創造するという位置づけで、電気・ガス・水道と並び**ICT**投資が位置づけられている。社会基盤投資そのものであり、タウンマネジメントである。日本のやり方ではだめ。
- ・中国は**300**カ所でスマートシティを実施しようとしている。多くの都市はよく理解しないまま、手を挙げている。もう少し勉強すべき。医療や介護では日本も協力できるのではないか。
- ・スマートシティは、技術のイノベーションだけでなく、サービスのイノベーションだ。都市の発展に合わせ、ビジネス・産業化の発展を助けるサービスを提供したい。
- ・今はコンセプト設計の段階であり、多くの都市はまだ「その前の段階」である。たとえば無錫では実験段階に入るが、それ以外はまだこれからだ。投資や医療、電力などの分野で**ICT**化を進めることになる。
- ・モノとモノの連携、人と人の連携を助けることが必要。電力にしても医療にしても**IT**技術を利用して接着していくことが重要。今は情報は縦割りのバリアがあり、データはシェアできていない。
- ・中国の情報化は日本の**2000**年頃に相当。個人情報保護、**SCM**、**CRM**、セキュリティに関心が高まっている。中国は日本が歩んだ道を歩んでいる。日本での失敗を中国で活かしていくことがビジネスになるのではないか。

◇ 日中産業間協力モデルとその深化

コーディネータ：長城コンサルティング・張信社長、パネリスト：**NEC** ソフト・松本部長、オージス総研・細谷部長、中軟国際・小又特別顧問、中科创達・宣皓杰副総裁

曲がり角にあるオフショア開発による日中ビジネスと今後の方向性について討議。日本側パネリストである松本・細谷両氏は中国語で議論を行った。

- ・「日本で外注するより品質がよい」という評価を得たが、問題は、やはり

「いい下請け」でしかないこと。ただ、最近日本のお客さんで「直接発注してもいい」という客が出てきた。日本企業と一緒に中国の技術者を育て、中国に新事業を興し、アジアに広げていきたい。

- ・アウトソーシングのビジネスモデルに変化はない。**10**年間高度成長を続けてきたが、今はボトルネックに陥っている。この間受注単価は変わらないが、人材コストは上がった。今や価値のあるサービスを提供することが必要で、安い人材の供給だけではビジネスが成り立たない。他社ができないことをやる必要がある。
- ・**2007**年に上海で合弁会社を作った。最初は下流行程だけを外注していたが、辞めた従業員で「この仕事はつまらない。アイデアが活かさない」という人がいた。顧客側に変化が生じ、「グローバル化のサポート」需要が出始めた。在中国日系企業に、ソリューションのデリバリーを始めた結果、中国側のモチベーションもあがり、大きな効果があった。
- ・深いレベルの協力を進める際の目標は、中国市場でなく国際市場とするのがよい。技術を通じ新たなビジネスモデルを作り出すことが、価値創造につながる。日本からの一方的な発注が減り、今後は多様化していくだろう。
- ・あなたの力で何ができるのか、と聞かれれば、「ローカライズ、中国の商習慣対応」と答える。これが我々の優位性だ。だが他の企業も持っている。もう一つは高い信頼関係である。日本企業が中国市場を開拓するには、パートナーの力が必要だ。

パネルの最後に、会場の青島商務局関係者から次の通りコメントがあった。「参加できてよかった。日本からのビジネスを受けるだけでなく、上流の仕事をするのか、ソリューションを持って外国へ行くのか、国内市場を共同開拓するか、を選択していく必要があると感じた。今後の日中協力モデルについても、今回の懇談会でヒントが出てきた。人材の獲得・育成が一番重要なのだろう。政府としてもどのようにそれを進めることができるかがポイントだと感じた。

この後、閉会式と恒例の参加者全員による晩餐会が開催され、翌**3**日には、日中双方によるビジネスセミナーが開催され、ユーザー企業からの参加もあった。午後には青島港の視察や地元電子機器企業の視察が行われた。

以上